



Digital Garage

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
コード番号 4819 URL <https://www.garage.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO （氏名）林 郁
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート本部 副本部長 （氏名）野崎 洋之 TEL 03-6367-1111
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,581	△21.4	△12,530	—	△8,674	—	△8,582	—	△9,136	—
2024年3月期中間期	22,370	53.6	8,266	—	5,479	—	5,617	—	5,833	—

	基本的1株 当たり中間利益	希薄化後1株 当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△183.45	△183.45
2024年3月期中間期	123.19	121.80

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	219,501	77,083	74,278	33.8
2024年3月期	231,431	92,138	89,251	38.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	53.00	53.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 43円00銭 特別/記念配当 10円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループにおける収益基盤であるプラットフォームソリューションのうち、安定した事業拡大が見込まれる決済事業の税引前利益は、前連結会計年度に比べ20%の増益を見込んでおります。また、プラットフォームソリューション全体のセグメント業績見通しは、20%から25%の増益を予想しております。

なお、当社グループが保有するスタートアップ企業等の有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。詳細につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	47,639,300株	2024年3月期	47,619,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,829,313株	2024年3月期	239,371株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	46,781,003株	2024年3月期中間期	45,599,461株

- (注) 1. 基本的1株当たり中間利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、（添付資料）18ページ「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
2. デジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://ir.garage.co.jp/>）において日本語及び英語で動画を掲載する予定であります。決算説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(売上収益)	16
(1株当たり情報)	18
(金融商品)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
収 益	22,370	17,581	△4,789	△21.4
税引前中間利益(△損失)	8,266	△12,530	△20,797	—
中間利益(△損失)	5,479	△8,674	△14,153	—
親会社の所有者に帰属する 中間利益(△損失)	5,617	△8,582	△14,199	—
中間包括利益	5,833	△9,136	△14,969	—

当中間連結会計期間の収益は17,581百万円(前年同期比4,789百万円減、同21.4%減)、税引前中間損失は12,530百万円(前年同期は8,266百万円の利益)、親会社の所有者に帰属する中間損失は8,582百万円(前年同期は5,617百万円の利益)、中間包括利益は△9,136百万円(前年同期比14,969百万円減)となりました。

当中間連結会計期間は、プラットフォームソリューションにおいて、対面決済領域におけるアライアンス戦略が奏功したほか、非対面決済領域ではサービス分野が牽引したこと等から、決済取扱高は前年同期比20%増となりました。ロングタームインキュベーションは、㈱カカコムの業績が堅調に推移し、持分法による投資利益が前年同期を上回ったほか、グローバル投資インキュベーションは、保有する営業投資有価証券の売却が着実に進捗しました。一方で、当社投資先であるBlockstream Corporation Inc.において、公正価値測定における評価額が大幅に減少し、「営業投資有価証券に関する損失」及び「金融費用」として評価損を計上したほか、外国為替相場において、前連結会計年度末に比して円高ドル安が進行したこと等が連結業績に影響しました。

② セグメント業績の概況

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これに伴い、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。前中間連結会計期間の数値につきましても、新たな事業セグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率 (%)
プラットフォーム ソリューション	収 益	8,500	10,435	1,936	22.8
	税引前中間利益	3,572	4,065	493	13.8
ロングターム インキュベーション	収 益	6,088	6,806	718	11.8
	税引前中間利益	558	1,029	471	84.5
グローバル投資 インキュベーション	収 益	6,525	△174	△6,700	—
	税引前中間利益	5,502	△10,236	△15,738	—
調 整 額	収 益	1,257	515	△743	△59.1
	税引前中間利益	△1,366	△7,389	△6,023	—
合 計	収 益	22,370	17,581	△4,789	△21.4
	税引前中間利益	8,266	△12,530	△20,797	—

〔プラットフォームソリューション〕

プラットフォームソリューションでは、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。Eコマース(EC)及び対面店舗等のBtoC商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済をはじめ、QRコード決済、コンビニ決済等のあらゆる電子決済手段を提供する決済代行サービスのほか、決済に纏わる周辺サービス及びEC事業者に向けた機能の拡充等を通じて、決済プラットフォームの持続的な拡大に取り組んでおります。また、決済領域の事業パートナーであるクレジットカード会社をはじめとした金融事業者向けデジタルマーケティング及びCRMソリューションとの連携を強化することにより、金融フィンテック領域に特化したエコシステムの構築に注力しております。

当中間連結会計期間は、対面決済領域においてアライアンス戦略が奏功し、当社グループが決済を取扱う新規加盟店の獲得が進捗したほか、訪日外国人数の増加に伴い百貨店をはじめとした総合小売業において決済取扱高が前年同期に比して伸長しました。加えて、サービス、公金等の非物販分野を中心に非対面決済領域が堅調に推移したこと等から、決済取扱高は前年同期比20%増の3.6兆円となりました。また、マーケティング事業において、決済事業との連携を企図した事業の最適化及びサービス開発等を推進しました。

これらの結果、収益は10,435百万円(前年同期比1,936百万円増、同22.8%増)、税引前中間利益は4,065百万円(前年同期比493百万円増、同13.8%増)となりました。

〔ロングタームインキュベーション〕

ロングタームインキュベーションでは、当社グループ独自の事業基盤及び㈱カカコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。企業間取引(BtoB)決済領域におけるサービスのほか、各産業のDX化を支援するプロダクト開発による事業者の業務効率化及びキャッシュレス化の促進、データマーケティングによる小売事業者等への集客による決済機会の拡大、新たなテクノロジーの社会実装を目指した事業開発等を行うことにより、プラットフォームソリューションの更なる高付加価値化及び成長加速を図るとともに、中長期的に企業価値を牽引する次世代の事業創出に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、グループ会社である㈱カカコムにおいて業績が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益が増加したほか、先行投資を継続する戦略事業の損失が縮小しました。

これらの結果、収益は6,806百万円(前年同期比718百万円増、同11.8%増)、税引前中間利益は1,029百万円(前年同期比471百万円増、同84.5%増)となりました。

〔グローバル投資インキュベーション〕

グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。創業以来、北米・日本・アジア・欧州を中心に築き上げてきた独自のディールソースである「グローバルインキュベーションストリーム」のほか、当社グループが運営する日本初のシードアクセラレータープログラム「Open Network Lab」等により世界中の有望なスタートアップ企業へリーチするとともに、当社グループ事業との連携を一層深めることにより、当社グループ及び投資先の企業価値の最大化を目指しております。

当中間連結会計期間は、投資先の1社であるBlockstream Corporation Inc.において公正価値測定における評価額が大幅に減少したほか、外国為替相場において前連結会計年度末に比して円高ドル安が進行したこと等から、営業投資有価証券の公正価値が減少しました。一方で、営業投資有価証券の売却が着実に進捗したことにより、投資事業収入は36億円となりました。

これらの結果、収益は△174百万円(前年同期比6,700百万円減)、税引前中間損失は10,236百万円(前年同期は5,502百万円の利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度末比	
			増減額	増減率 (%)
流動資産	152,094	139,612	△12,483	△8.2
非流動資産	79,337	79,890	553	0.7
資産合計	231,431	219,501	△11,930	△5.2
流動負債	104,401	114,327	9,925	9.5
非流動負債	34,892	28,092	△6,800	△19.5
負債合計	139,293	142,419	3,125	2.2
資本合計	92,138	77,083	△15,055	△16.3

(資産)

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11,930百万円減少し、219,501百万円となりました。この主な要因は、営業投資有価証券が12,425百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,125百万円増加し、142,419百万円となりました。この主な要因は、金融資産の公正価値の減少等により繰延税金負債が4,141百万円、社債及び借入金（流動負債及び非流動負債）が3,988百万円減少した一方、決済事業等に係る営業債務及びその他の債務が12,135百万円増加したことによるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間における資本合計は、前連結会計年度末に比べて15,055百万円減少し、77,083百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により8,582百万円、配当金により1,895百万円減少したほか、自己株式が取得により4,500百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益基盤であるプラットフォームソリューションのうち、決済事業は、安定的な事業拡大に加え、アライアンスパートナーとの業務提携等による収益貢献、現在進行するプロジェクトの状況等を踏まえ、2025年3月期の税引前利益は、前連結会計年度に比べ20%の増益を見込んでおります。また、プラットフォームソリューション全体のセグメント業績見通しは、前連結会計年度にマーケティング事業において計上した持分法適用会社における一時的な損失の反動及びマーケティング事業の再編による影響等から、20%から25%の増益を予想しております。

(単位：百万円)

セグメント名		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比
		実績	見通し	
プラットフォーム ソリューション	税引前利益	7,168	8,600~9,000	20%~25%
	決済事業	5,662	6,800	20%

なお、当社グループがスタートアップ企業等への投資により保有する有価証券について、期末時点の公正価値評価額を合理的に見積もることが困難であるため、連結業績予想の開示は行っておりません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	49,571	53,072
営業債権及びその他の債権	30,154	27,141
棚卸資産	428	402
営業投資有価証券	69,569	57,144
その他の金融資産	279	304
未収法人所得税等	1,204	169
その他の流動資産	890	1,381
流動資産合計	152,094	139,612
非流動資産		
有形固定資産	14,990	14,515
のれん	6,964	8,460
無形資産	5,625	7,036
投資不動産	1,912	1,793
持分法で会計処理されている投資	33,965	35,235
その他の金融資産	14,974	11,904
繰延税金資産	509	552
その他の非流動資産	397	395
非流動資産合計	79,337	79,890
資産合計	231,431	219,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	55,706	53,715
営業債務及びその他の債務	42,568	54,703
その他の金融負債	1,669	1,770
未払法人所得税等	365	388
その他の流動負債	4,092	3,750
流動負債合計	104,401	114,327
非流動負債		
社債及び借入金	11,633	9,636
その他の金融負債	7,426	6,816
退職給付に係る負債	460	416
引当金	479	517
繰延税金負債	14,312	10,172
その他の非流動負債	582	536
非流動負債合計	34,892	28,092
負債合計	139,293	142,419
資本		
資本金	7,846	7,872
資本剰余金	5,385	5,482
自己株式	△975	△5,137
その他の資本の構成要素	1,613	1,157
利益剰余金	75,382	64,904
親会社の所有者に帰属する持分合計	89,251	74,278
非支配持分	2,887	2,804
資本合計	92,138	77,083
負債及び資本合計	231,431	219,501

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益		
リカーリング型事業から生じる収益	12,791	14,884
営業投資有価証券に関する収益	5,708	—
その他の収益	629	843
金融収益	1,371	33
持分法による投資利益	1,872	1,821
収益計	22,370	17,581
費用		
売上原価	5,221	6,237
営業投資有価証券に関する損失	—	8,736
販売費及び一般管理費	8,570	10,277
その他の費用	175	275
金融費用	138	4,587
費用計	14,104	30,112
税引前中間利益(△損失)	8,266	△12,530
法人所得税費用	2,787	△3,857
中間利益(△損失)	5,479	△8,674
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	5,617	△8,582
非支配持分	△138	△92
1株当たり中間利益(△損失)(円)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)	123.19	△183.45
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)	121.80	△183.45

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益(△損失)	5,479	△8,674
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△300	218
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	8	1
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	645	△681
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1	△1
税引後その他の包括利益	353	△463
中間包括利益	5,833	△9,136
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,965	△9,039
非支配持分	△132	△98

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2023年4月1日 残高	7,830	6,229	△6,293	△469	2,111	8	1,650
中間利益(△損失)							—
その他の包括利益				△293	640		347
中間包括利益	—	—	—	△293	640	—	347
新株の発行	10	10					—
支配継続子会社に対する持分変動		△3					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		166	137				—
自己株式の取得		△57	△5,000				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△24			△24
その他		1					—
所有者との取引額等合計	10	116	△4,863	△24	—	—	△24
2023年9月30日 残高	7,840	6,345	△11,156	△787	2,752	8	1,973

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2023年4月1日 残高	70,614	80,030	1,942	81,972
中間利益(△損失)	5,617	5,617	△138	5,479
その他の包括利益		347	6	353
中間包括利益	5,617	5,965	△132	5,833
新株の発行		20		20
支配継続子会社に対する持分変動		△3	453	450
連結範囲の変動		—	49	49
配当金	△1,705	△1,705		△1,705
株式報酬取引		303		303
自己株式の取得		△5,057		△5,057
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	—		—
その他		1		1
所有者との取引額等合計	△1,680	△6,442	502	△5,940
2023年9月30日 残高	74,551	79,552	2,313	81,865

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	
2024年4月1日 残高	7,846	5,385	△975	△1,124	2,737	△0	1,613
中間利益(△損失)							—
その他の包括利益				219	△676		△457
中間包括利益	—	—	—	219	△676	—	△457
新株の発行	26	26					—
支配継続子会社に対する持分変動		1					—
連結範囲の変動							—
配当金							—
株式報酬取引		94	299				—
自己株式の取得		△9	△4,500				—
自己株式の処分		1	39				—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1			1
その他		△16					—
所有者との取引額等合計	26	97	△4,162	1	—	—	1
2024年9月30日 残高	7,872	5,482	△5,137	△903	2,061	△0	1,157

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
2024年4月1日 残高	75,382	89,251	2,887	92,138
中間利益(△損失)	△8,582	△8,582	△92	△8,674
その他の包括利益		△457	△6	△463
中間包括利益	△8,582	△9,039	△98	△9,136
新株の発行		52		52
支配継続子会社に対する持分変動		1	9	10
連結範囲の変動		—	6	6
配当金	△1,895	△1,895		△1,895
株式報酬取引		393		393
自己株式の取得		△4,509		△4,509
自己株式の処分		40		40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1	—		—
その他		△16		△16
所有者との取引額等合計	△1,896	△5,934	15	△5,919
2024年9月30日 残高	64,904	74,278	2,804	77,083

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益 (△損失)	8,266	△12,530
減価償却費及び償却費	1,857	2,017
減損損失	—	102
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息及び社債利息	130	159
持分法による投資損益 (△は益)	△1,872	△1,821
投資有価証券に関する損益 (△は益)	△526	4,350
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,708	7,287
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△5,696	12,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90	27
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△7,794	8,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△462
その他	△1,161	△546
小計	△9,502	19,662
利息及び配当金の受取額	731	870
利息の支払額	△58	△160
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△612	833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,440	21,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△411	△299
無形資産の取得による支出	△933	△1,632
投資有価証券の取得による支出	△213	△1,095
投資有価証券の売却による収入	149	1
投資事業組合からの分配による収入	793	—
子会社の取得による支出	—	△1,008
持分法で会計処理されている投資の取得による 支出	△1	△1,503
持分法で会計処理されている投資の売却による 収入	58	—
事業譲受による支出	—	△642
その他	△2	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△6,080

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,510	△2,815
長期借入れによる収入	25,100	500
長期借入金の返済による支出	△1,623	△1,975
社債の償還による支出	△25,000	—
リース負債の返済による支出	△858	△881
非支配持分からの払込による収入	499	10
自己株式の取得による支出	△5,076	△4,512
自己株式の処分による収入	—	40
配当金の支払額	△1,703	△1,893
その他	4	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,853	△11,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,062	3,502
現金及び現金同等物の期首残高	53,335	49,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,273	53,072

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたり事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、サービス別の事業本部及び子会社を置き、事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別に構成されており、「プラットフォームソリューション」、「ロングタームインキュベーション」及び「グローバル投資インキュベーション」の3つを報告セグメントとしております。

また、当中間連結会計期間において、グループ戦略に即した経営資源の効率的な分配及び事業構造の最適化を通じて、決済プラットフォームを軸とした事業の成長加速を図るため、当社の事業カンパニーであるマーケティングテクノロジーカンパニーを2つの事業本部へ再編しました。あわせて、マーケティング機能の役割を再定義するとともに、経営管理体制を整理しました。

これにより、従来「プラットフォームソリューション」に含めていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「ロングタームインキュベーション」へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものを開示しております。

「プラットフォームソリューション」では、当社グループの事業基盤である決済プラットフォームを軸とした事業を展開しております。

「ロングタームインキュベーション」では、当社グループ独自の事業基盤及び㈱カクコムが運営する日本最大級のメディアにおいて有する顧客資産等を活用し、決済プラットフォームの拡大を加速することを目的とした戦略事業を展開しております。

「グローバル投資インキュベーション」では、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。

なお、報告セグメントのサービス別詳細については、「(売上収益)」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントの利益(△損失)は、税引前中間利益(△損失)をベースとしており、セグメント間の収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション			
	百万円	百万円	百万円			
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	8,360	4,431	—	12,791	—	12,791
営業投資有価証券に 関する収益	—	—	5,708	5,708	—	5,708
その他の収益	1	19	418	438	191	629
金融収益	△28	36	296	305	1,066	1,371
持分法による投資 利益	167	1,602	103	1,872	—	1,872
外部収益計	8,500	6,088	6,525	21,113	1,257	22,370
セグメント間収益	90	248	31	369	△369	—
収益計	8,590	6,336	6,556	21,482	888	22,370
セグメント利益	3,572	558	5,502	9,632	△1,366	8,266

(注) 1. 報告セグメントの利益の金額の調整額△1,366百万円には、セグメント間取引消去△4,506百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,849百万円及び全社費用△3,709百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。

3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益(△損失)と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結
	プラットフォーム ソリューション	ロングタームイン キュベーション	グローバル投資イ ンキュベーション			
	百万円	百万円	百万円			
収益						
外部収益						
リカーリング型事業 から生じる収益	9,939	4,677	—	14,615	269	14,884
その他の収益	248	143	232	623	220	843
金融収益	6	1	0	8	25	33
持分法による投資 利益	242	1,985	△406	1,821	—	1,821
外部収益計	10,435	6,806	△174	17,067	515	17,581
セグメント間収益	87	174	6	266	△266	—
収益計	10,522	6,979	△168	17,333	248	17,581
セグメント利益 (△損失)	4,065	1,029	△10,236	△5,142	△7,389	△12,530

- (注) 1. 報告セグメントの利益(△損失)の金額の調整額△7,389百万円には、セグメント間取引消去△4,653百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,273百万円及び全社費用△9,009百万円が含まれております。全社収益は主に本社機能から生じる金融収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び金融費用であります。
2. セグメント間収益には、リカーリング型事業から生じる収益、その他の収益及び金融収益に関するものが含まれております。
3. セグメント利益(△損失)は、要約中間連結財務諸表の税引前中間利益(△損失)と調整を行っております。
4. リカーリング型事業から生じる収益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。
5. グローバル投資インキュベーションにおけるセグメント利益(△損失)には、純額で計上した営業投資有価証券に関する損失8,736百万円が含まれております。

(売上収益)

(プラットフォームソリューション)

(1) 決済事業

決済事業は、主に、Eコマース／対面決済を行う加盟店に対する決済システムの運用やサポート等業務（以下、「決済サポート業務」という。）、決済情報のデータ処理業務（以下、「データ処理業務」という。）及び加盟店と決済事業者間で行われる代金決済代行業務（以下、「決済代行業務」という。）から構成されます。

決済サポート業務の履行義務は、顧客と当社のシステムとを接続させ、契約期間に応じて決済サービスを提供することであり、月次で基本料を収受する都度、収益を計上しております。

データ処理業務の履行義務は、決済が生じる都度そのデータを処理することであり、同時点で収益を計上しております。

決済代行業務の履行義務は、決済事業者を通じて収受した消費者の決済代金を顧客である加盟店へ引渡すことであり、同時点で収益を計上しております。なお、決済代行業務については、当履行義務の性質に鑑み、顧客から収受する手数料からカード会社等の決済事業者へ支払う手数料を控除した純額を収益として計上しております。また、決済事業における代金回収については、主に、決済代行業務の履行義務の提供時に当社受取手数料を差引くことにより行っております。

(2) フィナンシャルマーケティング事業

フィナンシャルマーケティング事業は、主に、Webマーケティングによる広告サービス（以下、「デジタルアド事業」という。）並びに顧客のECサイトや会員サイトの開発請負業務及びWebマーケティング／コンサルティング等の運用サービス業務等（以下、「EC/CRM等」という。）から構成されます。

デジタルアド事業の履行義務は顧客に対して主にインターネットの広告戦略を立案・企画し、広告の運用を手配し、効果を測定解析することにあります。広告が運用、掲載されるにつれて、顧客である広告主は便益を受け取ることになるため、広告の運用期間にわたって収益を計上しております。なお、Webマーケティングによる広告サービスについては、広告主からの収受代金からメディアへの仕入代金を控除した手数料見合を収益として計上しております。

EC/CRM等のうち、開発請負業務の履行義務は、顧客から受託した開発業務を実施・提供することであり、業務の進捗に応じて顧客の資産を創出させるものであることから、当該業務の進捗に応じて収益を計上しております。また、運用サービス業務の履行義務は、契約期間内における継続的なサポート業務及びWebマーケティングを通じた顧客サイト内での契約獲得成果の提供であり、サポート業務においては月次での運用受託料を収受する都度収益を計上しており、Webマーケティング業務においては契約獲得成果に応じて収益を計上しております。

いずれの事業においても、履行義務の充足後、対価に対する権利が無条件となった後、概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(ロングタームインキュベーション)

(1) コマースマーケティング事業

コマースマーケティング事業は、「フィナンシャルマーケティング事業」と同様の履行義務であり、履行義務を充足する時点、取引価格の算定及び支払条件等についても同一であります。

(2) ワイン関連事業

ワイン関連事業は、主に、ワインスクール事業及びワイン卸売事業等から構成されます。ワインスクール事業の履行義務は、顧客であるスクール受講者に講義を提供することであり、その提供により充足されることから、当初認識した契約負債を講義の提供回数で按分したうえで収益を計上しております。ワイン卸売事業の履行義務は、顧客である飲食店等へワインを引渡すことであり、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は同時点で認識しております。また、当履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

なお、グローバル投資インキュベーションでは、国内外のスタートアップ企業等への投資及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成等を行っております。グローバル投資インキュベーションから生じた営業投資有価証券の公正価値の事後的な変動による損益は、IFRS第9号に基づき「営業投資有価証券に関する収益（損失の場合は営業投資有価証券に関する損失）」として純額で計上しております。

各中間連結会計期間の売上収益の分解は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要なサービス	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
		百万円	百万円
プラットフォーム ソリューション	決済	5,834	7,242
	フィナンシャル マーケティング	2,526	2,670
	その他	—	26
	計	8,360	9,939
ロングターム インキュベーション	コマース マーケティング	3,469	3,300
	ワイン関連	673	860
	その他	288	517
	計	4,431	4,677
	報告セグメント計	12,791	14,615
調整額(注)2		—	269
リカーリング型事業から 生じる収益	合計	12,791	14,884

- (注) 1. 「(セグメント情報)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において一部の事業について報告セグメントの区分を変更し、前中間連結会計期間は、この変更を反映した数値を記載しております。
2. 各報告セグメントに配分していない全社の売上収益であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 中間利益(△損失)(百万円)	5,617	△8,582
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(△損失)(百万円)	5,617	△8,582
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,599	46,781
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)	123.19	△183.45

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(△損失)(百万円)	5,617	△8,582
中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(△損失)(百万円)	5,617	△8,582
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	45,599	46,781
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	521	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	46,120	46,781
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)	121.80	△183.45

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり
中間利益(△損失)の算定に含めなかった
潜在株式の概要

—

新株予約権18種類
(普通株式562千株)

(注) 基本的1株当たり中間利益(△損失)及び希薄化後1株当たり中間利益(△損失)の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めているデジタルガレージ従業員持株会専用信託が保有する当社株式は当中間連結会計期間において141千株であります。

(金融商品)

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業投資有価証券	69,569	57,144
投資有価証券(その他の金融資産)	9,717	6,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
投資有価証券(その他の金融資産)	3,219	3,632
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	49,571	53,072
営業債権及びその他の債権	30,154	27,141
その他の金融資産	2,317	2,396
合計	164,547	149,564
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
短期借入金	27,270	24,530
営業債務及びその他の債務	42,568	54,703
長期借入金(注)1	40,069	38,821
その他の金融負債(注)2	1,737	1,734
合計	111,645	119,789

(注) 1. 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

2. IFRS第16号「リース」が適用されるリース負債は含んでおりません。

(2) 金融商品の公正価値

① 金融商品の公正価値と帳簿価額

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、帳簿価額を公正価値で測定していることから、公正価値と帳簿価額は一致しております。

社債及び長期借入金を除く償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、短期間で決済されること等から、公正価値と帳簿価額は近似しており、帳簿価額を公正価値とみなしております。

② 社債及び長期借入金の公正価値

社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	40,069	39,966	38,821	38,764

社債及び長期借入金の公正価値はレベル3に分類しております。

(3) 金融商品の公正価値の測定方法

金融商品の公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

① 営業投資有価証券、投資有価証券

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該取引相場価格を使用して測定しております。

活発な市場における同一銘柄の取引相場価格が入手できない場合において、直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、公正価値は当該直近の取引価格に基づいて評価しております。なお、直近の取引価格について取引発生後一定期間は有効であるものと仮定しております。

しかしながら、投資先の業績悪化やファイナンス環境悪化といった投資価値の減少につながる事象が生じた場合、公正価値の下落による評価損を認識するリスクが顕在化し、将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

これらの直近の取引情報が利用できない場合には、直近の取引価格に調整を加えた価格又は評価対象会社の貸借対照表上の純資産に基づいて評価しております。

直近の取引価格に調整を加えた価格は、直近の取引価格に評価対象会社の財務諸表数値や評価対象会社と比較可能な類似会社の企業価値／収益等の調整倍率を用いて算定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における調整倍率は、それぞれ0.1倍から1.3倍、0.2倍から1.3倍であります。公正価値は、調整倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

② 社債、長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 金融商品の公正価値の分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における、同一の資産及び負債の取引相場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能なレベル1以外のインプット（類似の資産及び負債の取引相場価格、活発でない市場における取引相場価格等）

レベル3：市場データが僅か又は皆無であり、当社グループが独自に確立する観察不能なインプット

公正価値の測定に異なるレベルに区分される複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の全体の測定にとって重大なインプットのうち、最も低いレベルのインプットに区分しております。

公正価値で測定する金融商品のレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(要約中間連結財政状態計算書)
前連結会計年度(2024年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	289	—	69,280	69,569
投資有価証券	—	—	9,717	9,717
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,202	—	17	3,219
合計	3,491	—	79,014	82,505

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業投資有価証券	—	—	57,144	57,144
投資有価証券	—	—	6,179	6,179
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
投資有価証券	3,616	—	17	3,632
合計	3,616	—	63,339	66,955

(要約中間連結損益計算書)
前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	91	—	5,617	5,708
金融収益(△は金融費用)	—	—	526	526
合計	91	—	6,143	6,234

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業投資有価証券に関する収益 (△は営業投資有価証券に関する損失)	△35	—	△8,702	△8,736
金融収益(△は金融費用)	—	—	△4,350	△4,350
合計	△35	—	△13,052	△13,086

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類した金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定しておりません。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

金融資産	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	73,691	79,014
利得及び損失		
純損益(注)1	6,143	△13,052
購入	1,672	1,453
売却	△56	△3,359
IP0による振替	△185	-
その他(注)2	865	△717
期末残高	82,130	63,339

- (注) 1. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「営業投資有価証券に関する収益(損失の場合は営業投資有価証券に関する損失)」及び「金融収益(損失の場合は金融費用)」に含まれております。なお、各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においてそれぞれ6,157百万円及び△12,773百万円であります。当未実現の利得及び損失には、IP0による振替としてレベル1に振替えた金融商品に係る利得及び損失は含まれておりません。
2. 在外営業活動体の換算差額、償還等によるものであります。